

# 次世代に どのような熊本を 引き継ぐのか

6月定例県議会で、熊本の未来に関わる  
5つの重要課題について質問しました。

熊本県議会議員 **高島和男**



はじめに

私は今回の一般質問で、人口減少、人手不足、財政、教育、そしてアリーナ整備について取り上げました。

我が国は人口減少社会に入り、地域を取り巻く環境は大きく変化しています。これまで当たり前だった制度や仕組みが、これからも維持できるとは限りません。

私は結婚35年を迎え、二人の子ども、そして二人の孫に恵まれました。だからこそ、「今を生きる私たち」と「これからを生きる世代」の双方に責任を持つ政治が必要だと考えています。今回の質問は、その問題意識のもと行いました。

## 5つのテーマで県政を問う！

### 1 人手不足

自治体運営は維持できるか



### 2 財政 (教育無償化)

お金は足りるのか



### 3 基金 (いざという時)

災害に備えられるか



### 4 デジタル教科書

学力は守れるか



### 5 アリーナ整備

将来負担は大丈夫か



## 一般質問の内容と県の答弁、私の提言

### 1 市町村の人手不足とこれからの行政のあり方

#### 問題提起

建築・土木職員がゼロの自治体もあり、インフラ維持や災害対応への影響が懸念されています。



#### 県の答弁

県においても技術職員の確保は厳しい状況であり、広域的支援やICT活用を進めながら対応していくとの考えが示されました。



#### 高島の提言

人手不足は一時的な問題ではありません。人口減少が続く中、県と市町村の役割分担を改めて整理し、市町村が本来担うべき業務に集中できる体制づくりが必要ではないでしょうか。



### 2 教育無償化と国・地方の財政関係

#### 問題提起

給食費無償化や高校授業料支援の拡充は歓迎される一方、その財源の一部は地方交付税措置によって賄われています。



#### 県の答弁

国制度に基づき適切に対応しているとの説明がありました。



#### 高島の提言

子どもたちへの支援は重要です。しかし全国一律制度である以上、本来は国が責任を持つべき財源もあります。国と地方の役割分担について、改めて議論が必要です。



熊本県の経常収支比率は

**90%を超える状況が続いています。**



自由に使える財源が減少する中、持続可能な財政運営が求められています。



一般質問の様子は熊本県議会ホームページでご覧いただけます。



### 3 県の「いざという時の備え」は十分か

#### 問題提起

熊本県では「財政調整用4基金」として説明されていますが、純粋な財政調整基金は決して多い状況とは言えません。



#### 県の答弁

4基金を一体的に活用しながら安定的な財政運営を行っているとの説明がありました。



#### 高島の提言

災害の多い熊本だからこそ、自由に活用できる基金の確保は極めて重要です。

また、「財政調整用4基金」という整理や呼称についても、県民に誤解を与えないよう見直しを求めました。

今回の見直しを契機として、本県独自の整理手法についても検証し、実態に即した分かりやすい説明へ改めるべきと考えます。

### コラム

## 人口減少社会の熊本



人口減少・少子高齢化は、行政運営や財政、常育、地域経済など、あらゆる分野に影響を及ぼします。

これまで当たり前だった制度や仕組みが、これからは維持できるとは限りません。

今こそ、将来世代の視点に立った県政運営が必要です。

#### 持続可能な熊本のために

- 限られた財源の有効活用
- 県と市町村の役割の見直し
- 子どもたちの学びの質の向上
- 災害に強い県土と防災基盤
- 将来を見据えた投資判断

### 4 デジタル教科書で子どもの学びはどう変わる?

#### 問題提起

国は2030年度を見据えデジタル教科書の本格導入を進めています。



#### 県の答弁

国の動向を踏まえながら適切に対応するとの考えが示されました。



#### 高島の提言

デジタル化そのものを否定するものではありません。

しかし、視力への影響や読解力、集中力への影響を指摘する研究もあります。

導入ありきではなく、子どもたちの学びの質を最優先に考える姿勢が必要です。

### 5 アリーナ整備と熊本の未来

#### 問題提起

県では新たなアリーナ整備の検討が進められています。一方で人口減少社会の中で、施設規模や将来的な維持管理費をどう考えるかが課題となっています。



#### 県の答弁

スポーツ利用だけでなく、多目的利用や民間活力の活用も含め検討を進めるとの説明がありました。



#### 高島の提言

全国では秋田、香川、長崎など、それぞれの地域事情に応じた施設整備が進められています。

一方で、整備後の維持管理や運営に課題を抱える事例もあります。

重要なのは施設を造ることではなく、人口減少社会の中で持続的に活用できるかどうかです。

熊本県も人口増加を前提とした発想から転換し、将来の人口規模や財政負担を踏まえた長期的な視点で判断することが求められています。

### むすび

私は、政治の使命の一つに、「今を生きる私たちの利益と将来世代の利益との均衡を図ること」があると考えています。

地方政治においても、目先の空気や単年度の議論に流されることなく、「次世代にどのような地域と財政を引き継ぐのか」という俯瞰的な視点を持ち続ける必要があります。

これからも県民の皆さまの声を県政に届けるとともに、未来への責任を果たす県政の実現に全力で取り組んでまいります。

熊本県議会議員

# 高島和男

高島和男事務所

〒862-0962 熊本市南区田迎 2-17-7

TEL.096-288-6004

FAX.096-288-6009

ホームページではブログを毎日更新!

<https://takashima-kazuo.com>

届けます!  
あなたの思いを県政に

